

異世代共存についての韓日比較研究 —高齢期の家族支援の観点から—

Korean-Japanese Comparative Research on Intergenerational Coexistence
— From the perspective of family support during senior years—

金 惠媛
KIM Hyeweon

<요지>

전후의 압축된 근대화를 통하여 한국의 가족은 많은 변화를 거듭해 왔고, 2008년부터는 가족 단위에서 개인단위 사회로 탈바꿈하게 된다. 또한 한국사회에서는 급격한 인구고령화가 진행되고 있다. 2050년에는 세계 최고 수준의 초고령국이 되어 고령기가 더욱 장기화될 것이 예상되는 가운데, 가족의 부양 기능 저하는 고령자의 가족인식, 특히 피부양의식에 적지 않은 영향을 끼칠 것으로 짐작된다.

이에 필자는 본 논문에서, <고령자의 생활과 의식에 관한 국제비교조사>(1980-2005년) 결과를 주 자료로 하여 한일 양국 고령자의 이세대관계에 대한 의식 및 실태를 비교분석했다. 구체적으로는 현 고령자의 세대특성을 고찰한 다음, 자녀세대와의 동거상황과 접촉빈도에 대하여 시계열 분석을 실시하였다.

그 결과, 양국 고령자의 세대특성에 있어서는 여전히 큰 차이가 있었으나, 자녀세대와의 관계에 대한 인식에서는 매우 비슷한 경향이 관찰되었다. 시계열로 살펴 보면, 일본의 경우, 조사 시기나 고령자의 속성별 의식 변화가 거의 관찰되지 않았다. 이와 달리 한국의 고령자의 경우에는 각 조사시기별 변동폭이 크고, 특히 노후에 자녀와 어떠한 관계를 유지할 것인가에 대한 인식에서 현저한 변화가 관찰되었다.

자녀와의 관계에 대한 인식에서 또 하나 주목되는 점은, 한국 고령자의 경우, 그들의 세대특성과 노후의 가족관계에 대한 인식 간에 일정한 경향을 관찰하기 어렵다는 것이다. 이는 한국사회의 급격한 변화가 고령자의 가족 인식에 지대한 영향을 끼치고 있음을 시사하는 것으로 사려된다. 다시 말하면 한국 고령자의 자녀세대와의 관계에 대한 인식의 변화를 초래한 직접적인 원인은 그들의 노후준비 상황의 개선이 아니라 자녀세대와의 실제 관계의 변화에 있다는 것을 알 수 있다.

<키워드> 개인단위사회 이세대공존 세대특성 고령기의 가족지원 고령사회

1.はじめに

韓国では2005年3月に戸籍制度が廃止され、2008年1月1日より「家族関係の登録等に関する法律」が施行される。新法をめぐる賛否両論についてここで言及するつもりはないが、父系中心の家族単位社会から父母両系を容認する個人単位社会への移行を骨子とする新法の施行

は、戦後の韓国社会の基底をなしていた価値観、とりわけ家族観の抜本的な変革を意味するものである。

新法の施行を高年齢者扶養の観点から考えてみよう。高年齢者扶養において、戸主制度の形骸化が言われながらも、「老親扶養は長男や息子の責任、その代わりに相続で優遇する」という考

えは依然根強い。日常生活における支援でも、韓国の場合、高齢の親と同居している子どもは9割以上が息子であり、その多くが長男である。既婚の娘との同居はまれである。高齢者扶養の責任を家族に転嫁する「日本型福祉」を標榜するような意見はさすがに少なくなったが¹、前述のような息子を扶養の担い手とする状況はしばらく続くであろう²。

では、高齢期の長期化、家族制度の改正などによって家族観と扶養実態とのズレがこれまで以上に大きくなることが予想されるなかで、韓国の高齢者は子世代との関係をどのように想定しているのであろうか。とりわけ、老後の準備が十分にできないまま高齢期に突入している現在の高齢層は、家族の変貌をどのように受け止めているのであろうか。

このような問題関心から本稿では、家族内の異世代関係に焦点を当て、高齢者の生活実態と被扶養認識についての韓日比較を試みる。分析に主に利用する資料は、内閣府（第4回までは（旧）総務庁）が5年毎に、計6回（1980年～2005年）にわたって実施した「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（以下、内閣府調査）である³。本稿において内閣府調査が有効な理由は以下の3点である。まず、調査内容に継続性が一定水準保たれており、時系列分析が容易なことがあげられる。次に、全国調査であり、韓国に関しては、全6回のうち、第1回と第3～6回のデータが確保できるので、韓日比較のデータとして適しているという点である。内閣府調査が行われてきたこの25年間は、高齢社会危機説、高齢者介護の社会化、世代間対立など⁴、高齢社会日本における家族と社会の連携に注目が集まった時期であり、結果的に高齢期の生活保障の基盤整備が最も進展した時期である。社会における家族の位置づけや急激な高齢化の進展など、韓国と類似点を多くもつ日本の経験は、高齢社会韓国の将来像を描く上で、先行事例として重要な意味をもつ。最後に、内閣府調査には、高齢者の世代特性を捉えやすい設問が多く盛り込まれている。もはや死語になりつつあるが、「非現役世代」という言葉が示唆するように、高齢期は、それ以前のライフステージに制約さ

れるところが大きい。とりわけ老後の準備や被扶養認識などには世代特性がよく表れており、高齢者と次世代との関係の背景がわかりやすいのである。

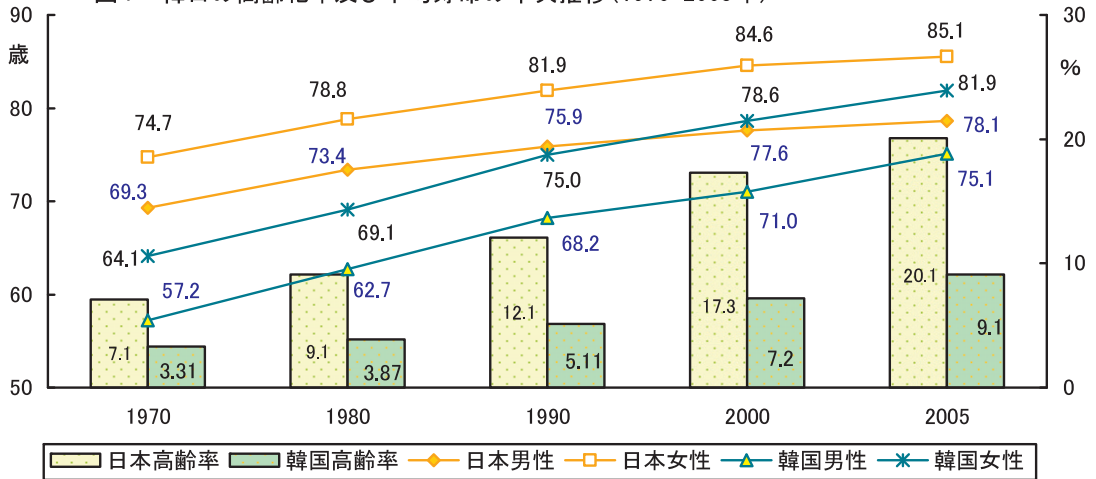
なお、以下の記述において内閣府調査（各年）のデータによって作成した図表については、特に資料名を明記しないことを断っておく。

2. 韓日両国の人口高齢化状況

<図1>は、韓国と日本の人口高齢化状況を性別・年次別に示したものである。全般的に、両国の高齢化率には依然開きがあるものの、平均寿命の方は差異が小さくなってきている。韓国の場合、1970～2005年までの35年間において男女ともに平均寿命が約18年伸びている。なかでも、前半の20年間における伸びが著しい。それに対し日本は同35年間において8.8～11年の伸びをみせるにとどまっており、変動幅は韓国のおよそ半分程度である。

人口の高齢化は、基本的に出生率と死亡率の低下によってもたされる。そしてその現象は近代化過程において経験するものである。言い換えると、人口高齢化には、一定の生活水準の向上や公衆衛生の改善などが前提条件となる。日本の場合、1950年～1975年頃がその時期に当たり、韓国では1970～90年に平均寿命の大幅な伸びがみられたのである⁵。

図1 韓日の高齢化率及び平均寿命の年次推移(1970-2005年)



資料：統計庁「2007 高齢者統計」（韓国）及び総務省統計局「国勢調査の時系列データ」（日本）より作成。

高齢期の生活保障の観点から、男女の平均寿命の差異にも注目しておきたい。韓日ともに女性が男性より7年ほど平均寿命が長い。ちなみに65歳時の平均余命をみると、韓国の場合、2005年現在、男性が15.8年、女性が19.9年と、女性が男性より約4年長い⁶。日本の場合は、2004年現在で、各18.2年、23.3年となっており、女性が男性より5.1年長い⁷。平均寿命の男女差は、サポートのニーズが高くなる時期が、男性より女性に長いことを意味する。女性の高齢期の生活保障に対する一層の充実化が求められる所以である⁸。

次に高齢化率の変化に注目すると、韓日ともに上昇幅が徐々に大きくなっていることがわかる。1970年から2000年に至るまでの各10年間の変動率をみると、日本の場合、2%、3%、5%と継続的に上昇している。一方の韓国は、1980年を境に、日本同様上昇幅が大きくなっている。韓日は高齢化社会入りした時期は異なるが、短期間に高齢化率が倍加するという驚異的な進展速度は共通に観察される。

ところで、最近韓国で発表された将来人口推計によると（統計庁，2007）、韓国の高齢化は今後も加速的に進むことが予想されている。高齢率は2000年の7%から2018年には14.3%に達するとされている。世界最短の倍加期間として注目された日本の24年より6年短縮された18年

で高齢国になるのである⁹。さらに、2050年には日本よりも0.8%高い37.3%を記録し、世界一の高齢国になると推計されている。世界的に低い出生率、増加する離婚率と合わせて、韓国の家族、そして高齢者が置かれている環境が急激に変化していることを物語る数値である。

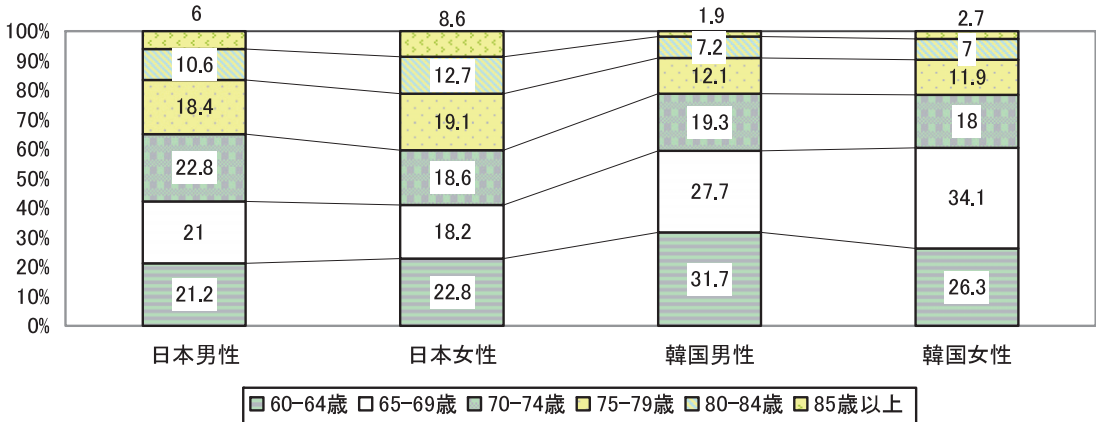
3. 世代特性についての韓日比較

(1) 調査の概要

内閣府調査は、日本及び諸外国の高齢者の生活と意識を把握し、今後の高齢社会対策に活用することを目的とする高齢化問題基礎調査である¹⁰。調査対象は、各国の60歳以上の男女（施設入所者を除く）であり、1980年から2005年に至るまで計6回実施された。調査対象国は、日本を含む5カ国となっている¹¹。韓国は、第3回～6回までの調査に参加している。ただし、第1回については、日本の調査とほぼ同一の調査票を用いて、韓国独自で調査を実施している。調査内容は、家庭生活、健康・福祉、経済生活、就労、住宅・生活環境、社会とのかかわり、生きがい、不安など、高齢者の生活実態と意識の全般について尋ねる項目で構成されている。

本稿では、このうち、韓日高齢者の基本属性、家庭生活に関する項目など、高齢者の世代特性と次世代との関係を把握する上で必要なデータを重点的に使用する。

図2 性・年齢階級別構成(2005年)



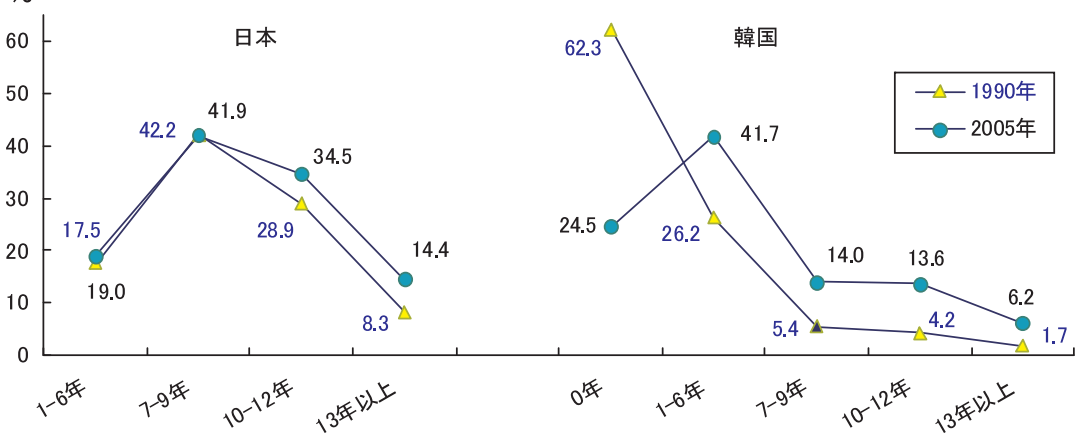
(2) 性・年齢階級別構成

<図2>は、韓日の調査対象者の性別・年齢階級別構成比を示したものである。75歳未満層の比率をみると、韓国の方は、男性が78.7%、女性が78.4%と、ほとんどが前期高齢者で構成されている。日本の場合は、それぞれ64%、59.6%の水準にとどまっている。これは、<図1>で確認したような両国の人口の高齢化水準をよく反映した構成となっているが、韓日比較分析をする際には、年齢階級別違いを確認しておく必要がある。

(3) 学校教育の経験にみる世代象

<図3>は1990年及び2005年の「学校教育を受けた年数」をカテゴリー化し、期間別構成比を示したものである¹²。両国ともに学校教育を受けた期間が長期化する傾向にあるが、韓国において変動幅が大きい。日本は両端が薄く平均値と最頻値が近接している正規分布の形状をしている。15年間の変化をみると、学校教育を受けた年数が10年以上である人の割合が若干上昇しているが、大きな変化は観察されない。一方の韓国は、日本とは違って変動幅が大きい、依然として通学期間は短期間に集中している。

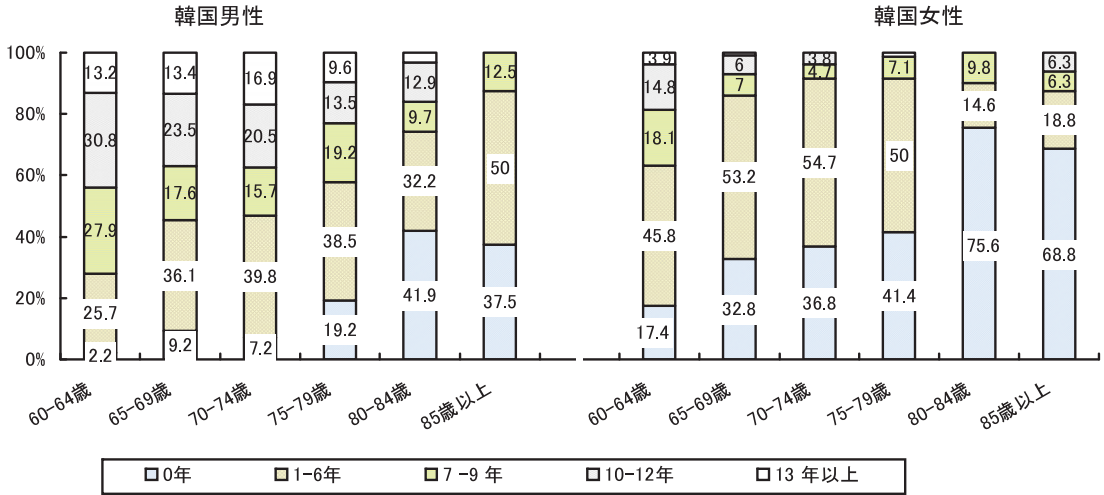
図3 「学校教育を受けた年数」の年次推移



学校教育を受けた期間別構成比をみると、「1-6年」～「10-12年」の割合が各10%ほど増加しているが、「0年」と「1-6年」の割合が圧

倒的に高い。しかし、第1回の1980年に61.5%、1990年に62.3%、1995年に46.4%、2000年に35.4%と¹³、これまでの調査において最も多かつ

図4 学校教育を受けた年数(2005年)



た「0」年が2005年には24.5%に減り、最頻値でなくなったことは注目に値するだろう。

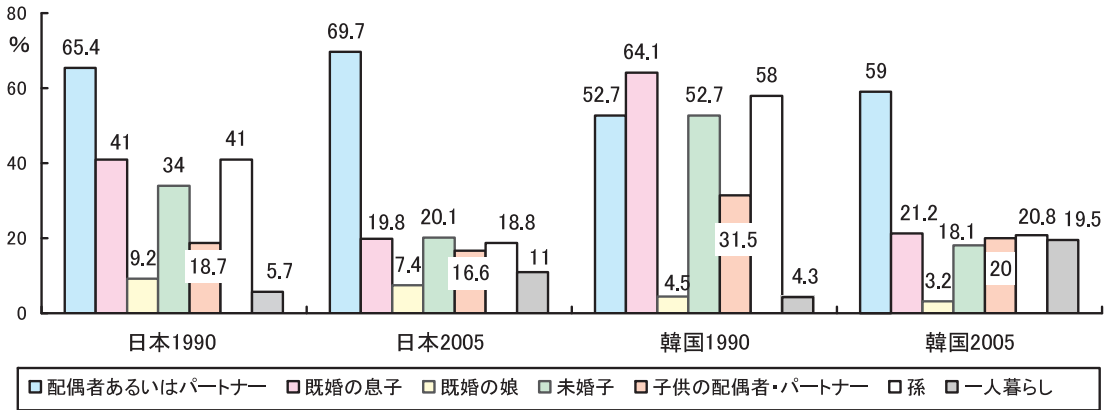
次に、2005年のデータを性別・年齢別でクロスしてみると、男性の方が相対的に高学歴である傾向は両国に共通して観察される。日本では、通学期間が「13年以上」の場合と、75歳未満の層の通学期間において男女間の開きが大きい。

韓国の場合、性別、年齢階級別の差が非常に大きい。そこで、<図4>に、韓国の高齢者の教育年数を性別・年齢階級別にまとめた。まず「0年」の比率は女性が圧倒的に高く、80歳以上の層では70%台に達している。女性は、「60-64歳」以外のいずれの年齢階級においても6年以下が85%以上を占めている。一方の男性では、80歳以上の層では女性同様6年以下が大半を占めている。しかし、79歳以下の年齢層では教育年数10年以上の割合が急増し、期間別構成比も日本のそれと類似してきている。

学校教育の経験は、仕事や老後の準備、高齢期の扶養問題などに少なからず影響を及ぼすものである。例えば、学歴の偏差が大きい韓国の高齢者の「老後の経済生活への準備状況」を教育年数とクロスしてみると、教育年数と「特に何もしていない」率は反比例している。準備率が最も高い60-65歳層の例を見てみると、「特に何もしていない」率は、教育年数「0年」では76.7%、「1-6年」では42.5%、「7-9年」では39.4%、そして10年以上では29.2%と、学校教

育の経験年数に反比例している。時系列でみて変動幅が大きいということ、さらに男女差が大きいという特徴は、韓国の高齢者像の多様化、異なる見方をすると、高齢層内部における格差が広がっていることを意味していよう。さらにそれが、高齢者と次世代との関係の多様化につながっていること、そして、相対的に長寿である女性にその影響が大きいことに注意が必要であろう。

図5 家族との同居状況(複数回答)



4. 高齢期における次世代とのつきあい方

(1) 高齢者と家族との同居状況

<図5>は、高齢者の家族との同居状況を尋ね(複数回答)、主な同居者及び「一人暮らし」についてまとめたものである¹⁴。全般的には、韓日に差が大きかった1990年に比べ2005年には、「配偶者あるいはパートナー」(以下、配偶者)及び「一人暮らし」を除く全項目においてほぼ同じ割合を示している¹⁵。「配偶者」との同居率は、どちらの年においても韓国の方が10%程度低く表れている。これまでの調査結果から高齢者の結婚状況についてみると、韓日はともに、未婚や離婚、別居の比率が極めて低く、時系列的な変化はほとんど認められない。言い換えると、配偶者との同居状況は、「現在、配偶者あるいはパートナーと同居している」と「配偶者あるいはパートナーは、死亡している」によって大別される。そこで、2005年の同居率を性別でみると、男性では韓日の差がほとんどみられなかった。しかし、女性の方は、70歳代まで約50%を維持している日本に対し、韓国は65歳で既に50%台を割っている。配偶者との同居率における韓日の差は、女性高齢者の配偶者との死別年齢の差によるものであることがわかる。

時系列変化に注目すると、両国とも既婚の息子及びその家族(子供の配偶者・パートナー及び孫)との同居率において大幅な減少をみせている。特に韓国の「既婚の息子」との同居率は、2005年現在21.2%と、1990年の64.1%の3分の1

の水準に減少し、日本とほぼ同水準を示している。

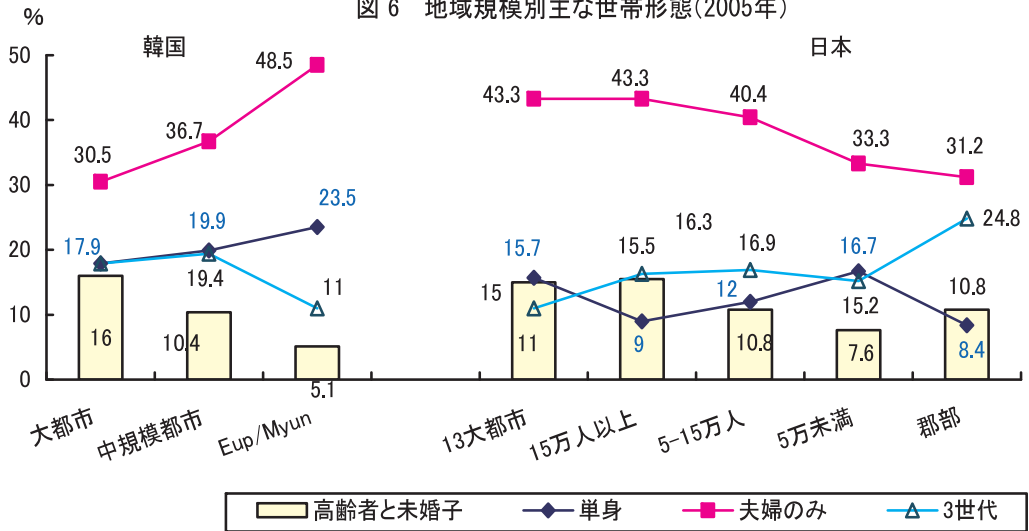
また、両国に共通して「一人暮らし」の比率が上昇している。なかでも、韓国で著しい増加が確認される。1990年には日本の5.7%より低い4.3%に過ぎなかったが、2005年には、日本が11%とおおよそ2倍にとどまっているのに対し、韓国は約5倍の19.5%にまで上昇している。

同居者の存在は日常的な支援のみでなく、緊急な支援が必要になった時にも対応が期待できるということから高齢者のサポートネットワークとして重要な意味をもつ。したがって、韓国の高齢者の5人に1人が「一人暮らし」だとする調査結果は、従来の、家族中心の支援体制がもはや機能しなくなっている現状を示唆している。

高齢者の主な世帯形態を地域規模とクロスしてみると(図6)、日本の方が地域規模による差が相対的に少ないのに対し、韓国の方は都市部と「Eup/Myun」地域との差が大きい。日本の郡部で3世代世帯の割合が高くなっているのとは対照的に、韓国の「Eup/Myun」地域ではむしろ夫婦世帯や単身世帯の割合が増加しており、3世代世帯は夫婦世帯の4分の1レベルに激減している。夫婦世帯と「一人暮らし」を合わせると、韓国の「Eup/Myun」地域では、70%以上が高齢者のみの世帯である。

ところで、韓国で2004年に実施された高齢者及びその家族に関する全国調査¹⁶、高齢の親と別居している理由を多い順にみると、「学校・

図6 地域規模別主な世帯形態(2005年)



仕事などによる引っ越し」39.8% (洞部 (=都市部) 40.2%、Eup/Myun部37.5%)、「親が別居を希望したので」22.6% (洞部22.3%、Eup/Myun部24.5%)、「他の兄弟と同居」14.5% (洞部13.6%、Eup/Myun部19.0%)と続く。つまり、高齢者のみの世帯が増加している背景として、子どもとの同居が現実的に難しくなったからという消極的な理由ももちろん多いが、積極的に別居を選択する高齢者が増えてきたことにも注目が必要であろう。

同じ調査から同居理由をみると、親世代の身体的、経済的な援助ニーズが依然として多数派ではあるものの、親子双方の多様なニーズによる同居が圧倒的に多くなっている¹⁷。高齢者と子世代との同・別居は、従来のように規範の強い縛りを受けるのではなく、双方のニーズを考慮した判断過程を経ていると考えられる。

内閣府調査でも、「身体機能が低下して、車いすや介助者が必要になった」場合の引っ越しの意向について尋ねたところ、韓日ともにおよそ7割人が自宅に留まりたいと希望している¹⁸。韓国の場合、1990年～2000年の調査では「子供の住宅へ引っ越したい」が12.3～16.4%と、わずか2～3%台を示した日本や諸外国に比べ圧倒的に高い比率を占めていたが、2005年には6.2%と低く、日本の3.6%に近似した値を示している。

しかし、高齢者のみの世帯、特に「一人暮らし」

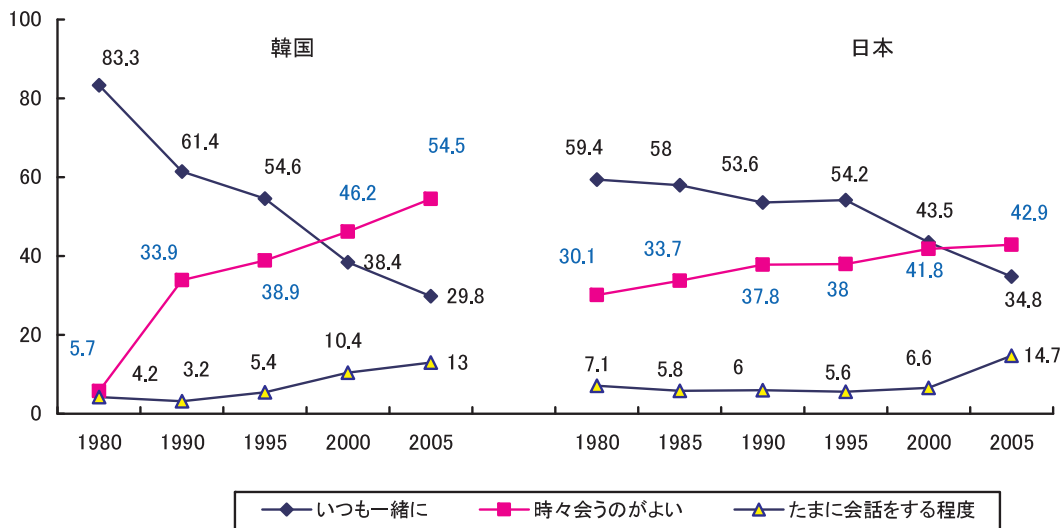
の比率が、都市部より病院や福祉施設が少なく、交通の便が相対的に悪い「Eup/Myun」地域において圧倒的に高く表れており、緊急事態発生時の対応に課題が残る。実際、現在の住まいの地域で感じている問題点に関する回答を地域規模別にみると¹⁹、問題があると感じる人の比率は韓国のEup/Myun部で60.3%と際立って高い。韓国の都市部では33.7～38.7%と、Eup/Myun部の半数に過ぎない。一方、日本の場合は45.2～51.2%の範囲に収まっており、地域規模による差異がほとんど認められない。

そこで、韓国のEup/Myun部の高齢者が指摘した主な問題点をみると「医院や病院への通院に不便である」(38.2%)、「交通機関が高齢者には利用しにくい」(36%)、「日常の買物に不便である」(25%)の順になっている。同じ選択肢に対して都市部では10%未満がほとんどであり、都市部とEup/Myun部では高齢者のみの世帯の置かれた環境が全く異なることが推測できる。

(2) 高齢期における次世代とのつきあい方

<図7>は、「老後における子どもや孫とのつきあい方についての考え」に関する主な回答を調査年次別にまとめたものである。その他の調査項目でも同様の傾向がみられたが、この設問に対しても韓国の時系列変化が注目される。最も変化が大きいのは「いつも一緒に生活でき

図7 老後における子どもや孫とのつきあい方(1980-2005年)



るのがよい」(以下、「いつも」)であるが1980年には83.3%で際立って高い支持を得ていたが、2005年現在では29.8%に急減している。「たまに会話をする程度でよい」(以下、「たまに」)の割合は2005年現在でも13%と低率であり、「いつも」の減少分はほとんど「時々会うのがよい」(以下、「時々」)に移行していることがわかる。

一方日本でも、「いつも」の割合が大幅な減少をみせている。1980年の59.4%から2005年には34.8%へと25%程度低下している。その他の選択肢の比率変動は小幅にとどまっており、「時々」は12.9%上昇し、「たまに」は7.6%上昇するにとどまっている。次いで年齢階級別・性別にみると、両国とも年齢階層の高まりとともに「いつも」の比率が若干高くなるが、とりたてて顕著なわけではない。性別による差もほとんど認められない。つまり、韓日ともに、同居や隣居が前提となる「いつも」という考え方はもはや主流ではないようだ。

子世代との関係に対する高齢者の認識の変化は、老後の生活費負担についての認識においてもよく表れている。「老後の生活費は、家族が面倒をみるべきである」とする意見を時系列で見ると、1980年では日本が18.8%、韓国が49.4%となっていたが、2005年には各々6.9%と11.5%に激減している²⁰。特に韓国の場合、2005年現在「働けるうちに準備し、家族や公的

な援助には頼らないようにすべきである」が36.5%、「社会保障など公的な援助によってまかなわれるべきである」が51.3%となっており、高齢者問題を個人の問題、社会の問題として認識していることがわかる。高齢者問題を家族問題と捉える意見は高齢世代でも少数派となってきたように見受けられる。

ところが、現在の主な収入源をみると、「公的な年金」(日本73.9%、韓国4.5%)、「仕事による収入」(日本17.7%、韓国35.4%)、「子供などからの援助」(日本2.5%、韓国37.3%)という構成となっており、ともに高齢者の就労収入の割合が高率を占めているものの、「社会保障型」の日本と「家族依存型」の韓国という構図は今なお続いている。韓国の高齢者のこのような状況は、前述の被扶養認識とは大きな開きがある。ちなみに、日常生活で悩みやストレスを感じる人は韓国に非常に多いが(「大いにある」(韓国15.5%、日本5.7%)、「少しはある」(韓国45.9%、日本39.0%))、その主な理由として「生活費」(韓国33.4%、日本12.8%)を挙げていることは²¹、高齢者の被扶養認識の急激な変化と関連する問題現象として注目すべきであろう。

このような高齢者の生活実態と被扶養認識の間のズレは、老後への備えが困難であった現在の高齢層の世代特性が考慮されにくい韓国の家族関係の現状を物語るものである。

おわりに

以上、韓日両国の高齢者の世代特性、高齢期における次世代との関係についてみてきた。時系列では、ほとんど目立った変化を示さない日本とは対照的に、韓国では、特に被扶養意識において顕著な変化がみられた。老後の生活費の負担のあり方、子世代とのつきあい方など、高齢者とその子世代との関係を捉える認識においては、両国が非常に類似している。

韓国の高齢者の子世代との関係を実態面でみると、教育年数の長期化や高齢者のみの世帯の増加、生活費負担者における子世代の割合の低下など、生活実態においても大きな変化がみられるものの、被扶養意識の水準との落差が大きいことは否めない。これは、家族関係における短期間で大きな変化が、高齢者の被扶養認識に直接的な影響を与えていることを示唆する。つまり、ほとんどの人が老後の生活への準備が困難であったという現在の高齢層の世代特性が考慮されることなく、高齢層の自立が強調されすぎた結果なのではなかろうか。言い換えると、現在の韓国の高齢者の異世代間関係にみられる実態と意識の乖離は、老後の準備が困難であった世代特性と高齢期の親子関係を規定する新たな価値観のはざまに彼ら・彼女らが位置していることの表れである。

注

1 『1978年版厚生白書』では、同居志向及び老親扶養意識が戦後の社会変動の下でも依然高いことを示す資料として総理府（当時）の調査結果（「社会規範調査」（1974.11）や「老親扶養に関する調査」（1975.7））等を取りあげ、同居によって共働き夫婦の子どもの保育や高齢者の介護が容易に期待できると説明する。その上、このような三世同居は、欧米諸国に欠如している、日本特有の「福祉における含み資産」であると強調している。これに対し原田は、戦後の家族政策を「日本型福祉」との関連から考察し、日本における家族の位置づけは、「社会保障による援助の対象としての家族」から「社会保障の抑制の支え手としての家族」へ、さらには「社会保障の

担い手としての家族」へと転換してきたと指摘している（原田（1992：48））。

- 2 儒教が日常の規範に大きく影響している韓国には、男性が主役となる家庭行事が少なくない。長男が中心となって行う法事はその代表例であるが、このような行事、儀式の底流にある意識が人々の価値観に及ぼす影響は計り知れないほど大きい。
- 3 筆者は、第5回、第6回の内閣府調査（調査委員会「韓国」担当委員）に参加した。したがって本稿で使用するデータは、原則として基礎データを使用しているが、第1～4回に関しては各年度の報告書の集計データなど2次資料を援用することがある。
- 4 『1999年版厚生白書』では、「1999年1月社会保障制度に関する調査」を取上げ、現役世代のほとんどが社会制度の将来について不安を感じているが、その理由は、制度の将来性が不透明であるとともに世代間の負担と受給の不均衡をあげる人が多いからだと言及している。そして社会保障給付費全体に占める高齢者関係給付費の増加と、現役世代の社会保障費負担の上昇とを対比させ、現状のままでは世代間の不均衡状態はますます強化されると力説している（厚生省（1999：162-165））。
- 5 日本の場合、1950～52年に男性が59.57歳、女性が62.97歳であったが、1975年には各71.73歳、76.89歳に延びている（エイジングノ総合研究センター：37）。
- 6 統計庁（2007：5）。
- 7 内閣府（2006：11）。
- 8 実際、平均寿命と健康寿命の差をみると、2002年現在、日本の場合、男性6.1年、女性が7.6年、同じく韓国の場合は各7年、8.6年となっている（総務省統計研修所：60）。
- 9 高齢率の倍加（7%→14%）にもっとも長期間を要したフランス（128年）はともかく、最短のドイツの場合も40年を所要している。日本と韓国において高齢化がいかに急速に進行しているのかがわかる。
- 10 内閣府（2007：3）。
- 11 各界の調査対象国についての詳細は内閣府（2007：3）を参照されたい。

- 12 日本の場合、「0年」の該当者数が非常に少なく、グラフ化を省略した。
- 13 内閣府（2007：346）より作成。
- 14 「子供」という選択肢の場合、1990年調査には「養子の方も含めてください」という文言がなかったが、2005年には新たに付け加えられた。また、「配偶者あるいはパートナー」及び「子供の配偶者あるいはパートナー」は、1990年調査ではそれぞれ「配偶者」、「子どもの配偶者」という文言であった。
- 15 ちなみに主な同居者の累計値をみると、韓国は1980年の256.6%から2005年には143.4%に、同じ期間において日本は212.9%から159.2%に減少している（内閣府（2007：345））。韓国の激変ぶりとともに高齢者のみの世帯が増加していることがよくわかる。
- 16 韓国保健社会研究院・保健福祉部（2005：162）。
- 17 老親との同居理由については「子どもとしての義務感のため」37.2%、「親から家事や育児を援助してもらうため」12.4%、「親の経済的能力の不足」10.0%、「親への愛情のため」9.3%の順となっている（韓国保健社会研究院・保健福祉部（2005：151））。
- 18 「自宅に留まりたい」（日本50.5%、韓国52.8%）と「改築の上、自宅に留まりたい」（日本16.5%、韓国18.5%）の合計値である。ちなみに、第3～5回までの調査では「改築の上、自宅に留まりたい」という選択肢はなかった（内閣府（2007：359））。
- 19 「あなたがお住まいの地域では、どのような問題を感じていますか（○はいくつでも）」という設問に対し、1990年、1995年の調査では韓国で問題点を感じる比率が非常に高かつ

たが、2000年、2005年の調査では日本とほぼ同水準に下がっている（内閣府（2007：358））。

20 内閣府（2007：364）。

21 例えば老後の経済生活に備えて「特に何もしていない」の割合をみると、2005年現在、韓国54.7%、日本34.9%となっている。韓国と違って日本では公的年金が主な収入源であることを考えると、老後の準備に対する韓日の差はさらに広がる。

参考資料

- エイジング総合研究センター（1993）『高齢化社会基礎資料年鑑1994年版』
- 韓国保健社会研究院・保健福祉部（2005）「2004年度全国老人生活実態及び福祉欲求調査」
- 厚生省（1999）『平成11年版厚生白書』
- 嵯峨座晴夫（2001）「エイジングの人口学」日本人口学会『人口学研究』（第29号）、1-6頁
- 総務省統計局「国勢調査の時系列データ」（<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/kako/danjo/zuhyou/da02.xls>）
- 総務省統計研修所（2007）『世界の統計2007年版』
- 日本統計協会
- 統計庁（2007）「2007高齢者統計」（韓国）（<http://www.kosis.kr/>）
- 内閣府（2006）『平成18年版高齢社会白書』
- 内閣府（2007）『高齢者の生活と意識—第6回国際比較調査結果報告書—』
- 原田純孝（1992）「日本型福祉と家族政策」上野千鶴子他編『家族に侵入する社会—国家の中の家族—』岩波書店、39-61頁
- 福祉文化学会編（1995）『高齢者生活年表1925-1993』日本エディタースクール出版部